

物品売買契約書（案）

- 1 件 名 令和7年度士別市立小中学校 学習者用1人1台端末更新（LTE 端末）
- 2 数 量 131 台
- 3 規 格 等 別紙のとおり
- 4 納 入 期 限 令和8年3月31日
- 5 納 入 場 所 次のとおり

6 契 約 金 額

百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
			¥	0	0	0	0	0	0	0

（うち消費税及び地方消費税の額 金00,000円）

7 契約保証金 免除

上記の物品売買について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて別添の条項によって公正な物品売買契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

なお、次の□に☑を表示したものは、本契約に関して適用する。

- ☐ 契約条項第2条（契約の保証）
- ☐ 契約条項第20条の2（議会の議決が必要な契約の特例）

この契約を証するため、本書を2通作成し当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 住 所 士別市東6条4丁目1番地
名 称 士別市
代表者 士別市長 渡 辺 英 次

受注者 住 所 士別市
商号又は名称 株式会社
代表者 代表取締役

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書（頭書及び別に特約条項がある場合はこれを含む。以下同じ。）に基づき、仕様書等（仕様書及び別に仕様書に対する質問回答書その他関係書類がある場合はこれらを含めた書類をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書等を内容とする契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 受注者は、頭書記載の物品（以下「契約目的物」という。）を頭書記載の納入期限までに納入し、発注者は、その契約代金を支払うものとする。

3 仕様書等に明示されていないもの、又は仕様書、仕様書に対する質問回答書その他関係書類の交互符合しないものがある場合は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、軽微なものについては、発注者又は発注者の指定する職員の指示に従うものとする。

4 受注者は、この契約書若しくは仕様書等に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは発注者と受注者との協議がある場合を除き、納入を完了するための一切の手段をその責任において行うものとする。

5 受注者は、この契約により知り得た秘密を他人に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後も同様とする。

6 この契約書に定める催告、請求、通知、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。

8 この契約書に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。

9 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるところによるものとする。

10 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

11 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

12 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、発注者の所在地を管轄する裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(契約の保証)

第2条 受注者は、この契約の締結と同時に、契約保証金を納付しなければならない。ただし、発注者が頭書に定めるところによりこの契約の保証を免除した場合においては、この限りでない。

2 受注者が、この契約の締結と同時に、次のいずれかに掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金の納付に代わる担保の提供とみなす。

(1) 契約保証金に代わる担保となる国債又は地方債の提供

(2) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する発注者が確実と認める金融機関の保証

3 第1項の規定にかかわらず、発注者は、受注者がこの契約と同時に、この契約に基づく債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約を締結したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 前3項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第7項において「保証の額」という。）は、契約金額の100分の10以上としなければならない。

5 受注者は、第3項に規定する履行保証保険契約を締結した場合においては、当該契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

6 受注者は、前項の規定による保険証券の寄託に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって、当該履行保証保険契約の相手方が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保険証券を寄託したものとみなす。

7 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の100分の10に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができる。受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

(権利義務の譲渡等の制限)

第3条 受注者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。

(仕入等の禁止)

第4条 受注者は、士別市競争入札参加資格者指名停止基準に関する要領（平成30年6月1日士別市告示第133号）に基づく競争入札参加停止、競争入札参加資格取消又は排除措置を受けている者及び第12条の2第1項第1号から第9号までのいずれかに該当する者にこの契約の履行に関する業務の一部を委任し、若しくは請け負わせ、又は当該者から資材、原材料等を仕入れてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(受注者の請求による納入期限の延長)

第5条 受注者は、天災地変その他受注者の責めに帰することができない事由により納入期限までに契約目的物を納入することができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に対して、納入期限の延長を請求することができる。

2 発注者は、前項の請求があったときは、その事実を審査し、正当な理由があると認められるときは、発注者と受注者とが協議して延長日数を定めるものとする。

(検査)

第6条 受注者は、契約目的物を納入したときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、契約目的物が納入された日から5日以内に、受注者の立会いを求めて契約目的物の検査を行うものとする。

3 受注者は、前項の検査に立ち会わないときは、その検査の結果について異議を申し立てることができない。

4 契約目的物が第2項の検査に合格しないときは、受注者は、直に取り替え又は修補を行い、発注者の指定する期日までに再検査を受けなければならない。この場合における契約目的物の納入及び再検査等については、前3項の規定を準用する。

(所有権の移転)

第7条 契約目的物の所有権は、受注者が、前条第2項の検査で合格と認められた契約目的物を納入場所において発注者に引き渡したときをもって発注者に移転するものとし、移転前に生じた契約目的物の一切の損害は、受注者の負担とする。ただし、発注者の責めに帰すべき事由により生じたものは、この限りでない。

(契約代金の支払い)

第8条 受注者は、第6条第2項（同条第4項後段の規定により適用される場合を含む。第3項において同じ。）の検査に合格したときは、契約代金の支払いを請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、適法な支払請求を受けた日から 30 日以内に契約代金を支払わなければならない。

3 発注者がその責めに帰すべき理由により第 6 条第 2 項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

（契約不適合責任）

第 9 条 発注者は、契約目的物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対して、その契約目的物の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 前項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完を催告し、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告することなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

- （1） 履行の追完が不能であるとき。
- （2） 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- （3） 契約目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- （4） 前 3 号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

3 前 2 項の規定による契約不適合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第 1 項の規定による履行の追完又は第 2 項の規定による代金の減額を請求することができない。

（契約不適合責任期間）

第 10 条 受注者が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない契約目的物を発注者に引き渡した場合において、発注者がその不適合を知ったときから 1 年以内にその旨を受注者に通知しないときは、発注者は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除をすることができない。ただし、受注者が引渡しの際に、その不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りではない。

2 前項の規定にかかわらず、発注者の権利の行使ができる期間について仕様書等で別段の定めをした場合は、その仕様書等の定めるところによる。

（発注者の催告による解除権）

第 11 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- （1） 正当な理由なく、履行を着手すべき期日を過ぎても履行に着手しないとき。
- （2） 納入期限までに納入することができないとき又は納入期限経過後相当の期間内に契約目的物を納入しないとき。
- （3） 引き渡された契約目的物に契約不適合がある場合において、これによって、契約の目的が達成できないとき。
- （4） 正当な理由なく、第 9 条第 1 項に規定する履行の追完又は同条第 2 項に規定する代金が減額されないとき。
- （5） 契約の履行につき不正な行為があったとき。
- （6） 契約の履行に当たり、正当な理由なく、発注者の職員の指示に従わないとき、又はその職務を妨害したとき。
- （7） 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

（発注者の催告によらない解除権）

第 12 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- （1） 第 3 条の規定に違反し、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させたとき。
- （2） 契約目的物を納入することができないことが明らかであるとき。
- （3） 契約目的物の納入を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- （4） 受注者の債務の一部が履行不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- （5） 契約目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行しないでその時期を経過したとき。
- （6） 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行をされる見込みがないことが明らかであるとき。
- （7） 契約の履行に当たり、法令の規定による必要な許可又は認可等を失ったとき。
- （8） 第 16 条又は第 17 条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

（暴力団等関与に対する発注者の解除権）

第 12 条の 2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- （1） 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この項において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下この項において「暴対法」という。）第 2 条第 2 号に規定する団体（以下この項において「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（暴対法第 2 条第 6 号に規定する者（構成員とみなされる場合を含む。）。以下この項において「構成員等」という。）であると認められるとき。
- （2） 暴力団又は構成員等が経営に実質的に関与していると認められる者に契約代金債権を譲渡したとき。
- （3） 役員等又は使用人が、暴力団又は構成員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- （4） 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は構成員等を利用するなどしたと認められるとき。
- （5） 構成員等であることを知りながら、その者を雇用し若しくは使用していると認められるとき。
- （6） 役員等又は使用人が個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的

をもって、暴力団又は構成員等を利用したとき、又は暴力団又は構成員等に資金援助若しくは便宜供与をしたと認められるとき。

- (7) 役員等又は使用人が、暴力団又は構成員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (8) 役員等又は使用人が、暴力団又は構成員等と密接な交際又は社会的に非難される関係を有しているとき。
- (9) 下請契約若しくは資材、原材料等の購入契約その他の契約（以下「下請契約等」という。）に当たり、その相手方が第1号から第8号までのいずれかに該当することを知らず、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (10) 受注者が、第1号から第8号までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合（第9号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 前項第10号の規定により、下請契約等が解除されたことにより生じる当該契約当事者の損害その他同号の規定により発注者が受注者に対して解除等を求めたことによって生じる損害については、受注者が一切の責任を負うものとする。
（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第13条 第11条各号又は第12条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、この契約を解除することができない。
（発注者の損害賠償請求）

第14条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 受注者の責めに帰すべき理由により納入期限内に契約目的物を納入できないとき。

(2) 第11条各号又は第12条各号に定める事由があるとき。

(3) 前2号に定める場合のほか、受注者が債務の本旨に従った履行をしないとき。

2 前項第1号の損害金の額は、契約金額（引渡しを受けた契約目的物があるときは、その相当額を控除した額）につき、遅延日数に応じ、この契約の締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率（以下「基準率」という。）の割合で計算した額とする。

3 第1項各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項の規定は適用しない。
（契約が解除された場合等の違約金）

第14条の2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、前条第1項の賠償請求に代えて、契約金額（契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第11条、第12条又は第12条の2の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第1項の違約金に充当することができる。

4 第1項各号に定める場合（第2項の規定により同項各号が第1項第2号に該当するとみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項の規定は適用しない。
（発注者の任意解除権）

第15条 発注者は、契約目的物の納入が完了するまでの間は、第11条から第12条の2第1項に規定する場合のほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。
（受注者の催告による解除権）

第16条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。
（受注者の催告によらない解除権）

第17条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能になったときは、直ちにこの契約を解除することができる。
（受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第18条 第16条又は第17条に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、この契約を解除することができない。
（受注者の損害賠償請求）

第19条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第15条、第16条又は第17条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、発注者が債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 発注者の責めに帰すべき事由により、第8条第2項の規定による契約代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、基準率の割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。
（談合等の不正行為に対する違約金）

第19条の2 受注者が、次に掲げるいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、契約金額（契約金額の変更があ

った場合には、変更後の契約金額)の10分の2に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。)
 - (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体(以下「受注者等」という。)に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。)において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
 - (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
 - (4) この契約に関し、受注者(法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 前項の規定は、発注者に生じた損害の額が同項に規定する額を超える場合において、発注者が当該超える額の支払いを請求することを妨げるものではない。
- 3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された場合においても、引き続き有効に存続するものとする。
- 4 発注者は、受注者が第1項各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(虚偽書類提出等の不正行為に対する違約金)

第19条の3 受注者は、虚偽の書類の提出等不正な手段により契約代金の支払いを受けたときは、当該契約代金の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

2 前項の規定は、発注者に損害が生じた場合に、発注者がその損害の賠償を別途請求することを妨げるものではない。

3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された場合においても、引き続き有効に存続するものとする。

4 発注者は、受注者が第1項に規定する場合に該当するときは、この契約を解除することができる。

(相殺)

第20条 発注者は、受注者に対して金銭債権を有するときは、当該金銭債権と受注者が発注者に対して有する金銭債権とを相殺することができる。

2 前項の場合において、相殺して、なお不足があるときは、受注者は、発注者の指定する期間内に当該不足額を支払わなければならない。

(議会の議決が必要な契約の特例)

第20条の2 この契約が士別市議会の議決(以下「議決」という。)が必要な契約であることが頭書に示されている場合にあっては、この契約は、議決を得るまでは仮契約であり、士別市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(平成17年9月1日士別市条例第60号)第3条の規定による議決を経たときに本契約としての効力を生ずるものとする。

2 前項の規定により仮契約を締結した後、議決を経たときは、発注者は議決日と本契約が成立した旨を受注者に通知するものとする。

3 第1項の規定によりこの契約を仮契約として締結している場合、この契約が議決により本契約として成立するまでの間に、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、発注者は、仮契約を解除することができる。この場合において、発注者は、一切の損害賠償の責めを負わないものとする。

(1) 著しく信義に反する行為があったことが明らかになり、契約の相手方として不相当であると認められるとき。

(2) 契約の履行が困難と認められる事由が生じたとき。

4 前項の規定により契約を解除した場合において、発注者は契約金額の100分の5に相当する額の違約金を受注者に請求することができる。

5 発注者は、士別市議会の議決を得られないため、若しくは否決されたため当該物品に係るこの契約を締結することができない場合、又は第3項の規定による契約解除に伴う損害賠償の責めを一切負わないものとする。

(士別市契約事務に関する規則等の遵守)

第21条 受注者は、この契約書に定めるもののほか、士別市契約事務に関する規則(平成17年9月1日士別市規則第41号)その他関係法令の定めるところに従わなければならない。

(規定外の事項)

第22条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

別紙：納入場所一覧

	納入場所	住所	台数
1	上士別小学校	士別市上士別町 16 線南 2 番地	25 台
2	多寄小学校	士別市多寄町 37 線西 2 番地	26 台
3	温根別小学校	士別市温根別町南 2 線通	12 台
4	糸魚小学校	士別市朝日町中央 4050 番地	20 台
5	上士別中学校	士別市上士別町 16 線南 2 番地	17 台
6	朝日中学校	士別市朝日町中央 4050 番地	21 台
7	士別市教育委員会	士別市東 5 条 3 丁目	10 台